

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	家庭教育学級								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	保護者に対して家庭教育のあり方や重要性を学習する機会を提供する				
内容	家庭教育学級を開設し、自身の家庭にふさわしい家庭教育を創造していく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	家庭教育学級の開催	市内の保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校において家庭教育学級を開催する	目標	84	84	40	回	
		実績	86	41				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	家庭教育学級の開催	家庭教育学級への参加者	目標	1,000	1,000	1,500	人	
		実績	1,067	1,706				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,319	3,331	3,406	3,406	3,406			
事業経費	719	731	806	806	806			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家庭の教育力向上を目指す事業で必要性は高い
		対象の適切性	適切	保護者を対象とすることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導していくことで目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	期待する成果が上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	少ない経費で効果を上げていると考えている
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	社会教育主事を活用した事業で、その手段は妥当である	
	事業の方針	継続	最低でも現状維持、もしくは拡大したい	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	核家族化が進み、各家庭と地域の関係性も希薄な中、子育て中の保護者を対象とした家庭教育学級は重要な役割を果たしていると考えているが、この取組みに多くの保護者に参加してもらえるよう開催日程等に工夫が必要
今後の取組み	子どもの年齢によって保護者の関心事も異なるので、保護者のニーズや効果的な内容を精査していく必要がある

令和元年度(平成31年度) 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	生き活き出前講座								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生涯学習への意識の高揚とまちづくりの振興を図る				
内容	市役所の各課の職員が身につけた専門知識を、研修会や学習の場において提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	出前講座のPR回数	主講座をお知らせ版や市のホームページに掲載し、広告を各公民館、市民センター、総合案内等に配置している	目標	3	3	3	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	出前講座の実施回数	出前講座の実施回数	目標	20	20	40	回	
		実績	16	49				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309			
事業経費	9	9	9	9	9			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民への学習機会を提供することは重要である
		対象の適切性	適切	市民を対象とすることは適切と考える
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となって事業を進めることは妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標の受講者数を概ね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費で概ね目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市が主体となって事業推進することは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の学習ニーズにあわせた講座の開設や、各課が実施する講座の内容を魅力あるものにしていく必要があると考えている
今後の取組み	各担当課の講座のテーマを見直すとともに、講座の増設を検討していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	社会教育委員会議								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯学習部門事業の適正な運営を図るため、社会教育に助言や意見を述べる				
内容	社会教育委員会議を開催し、教育委員会の諮問に応じこれに対して意見を述べる				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会議の開催及び研修会への参加	生涯学習関係の会議や研修会へ参加する	目標	3	3	4	回	
		実績	3	8				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	教育委員会への助言及び研修会への参加	地域住民の要望や意見を行政に反映させるため、実績評価について意見を述べる	目標	3	3	4	回	
		実績	3	8				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H29日決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	824	811	824	824	824			
事業経費	174	161	174	174	174			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	行政に意見等を反映させるために必要性は高い
		対象の適切性	適切	各分野からの委員構成のため適切と考える
		主体の妥当性	市が推進すべき	妥当である
	有効性	指標の実績	達成できた	会議を開催し、貴重な意見があり有効といえる
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬のため削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	適正な費用で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の学習ニーズが多様化してきているため、教育委員会、社会教育団体等への積極的な助言や意見、指導が求められている
今後の取組み	見識を深めるためにも研修会等へ積極的に参加してもらうとともに、委員からの意見を参考に事業の見直しや新しい施策を推進できるような体制を整備する

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	社会教育指導員事務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会教育の特定分野についての直接指導、学習相談または社会教育団体の育成を図る				
内容	公民館活動や市民の会の支部活動、生涯スポーツの推進に努める				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	社会教育指導員の配置	公民館、市民センター等へ社会教育指導員を配置する	目標	10	10	10	人	
		実績	10	10				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	公民館教室等への参加者数	社会教育指導員が配置されている施設で実施した教室等への参加者数	目標	900	900	900	人	
		実績						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	12,124	12,305	12,124	12,124	12,124			
事業経費	10,824	11,005	10,824	10,824	10,824			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生涯学習活動普及のためにも必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導するのは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬のため削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	地域住民の生涯学習活動に役割を果たしている	
	手段の妥当性	妥当	社会教育指導員を活用しての事業は妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各地域の実情にあった生涯学習事業を実施しているが、変化する市民ニーズを的確にとらえて活動していく必要がある
今後の取組み	多くの市民が参加できるような、魅力ある事業内容の提供を検討していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	人権教育推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題、同和問題への理解と認識を深めるため、人権教育・人権啓発を推進する				
内容	人権尊重の意識の高揚のため人権教育講演会を開催したり各種研修会へ参加する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	集会所事業の実施回数	集会所で実施する事業の数	目標	4	4	4	件	
		実績		4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	集会所事業への参加者数	集会所事業への参加者数	目標	50	50	200	人	
		実績		241				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	9 地域改善対策指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,862	2,799	3,052	3,052	3,052			
事業経費	912	849	1,102	1,102	1,102			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人権問題に関する学習機会の提供は必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が積極的に主導していくもの
	有効性	指標の実績	達成できた	計画的に事業が実施され、研修会へも参加できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	予算内の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	行政主導で事業が実施されることは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの市民に人権問題に関する学習機会を提供するために、事業内容などを調査、研究をしていく必要がある
今後の取組み	集会所の有効な利用促進を図るために、事業内容を見直すことが必要である。また、人権問題を考えるための講演会や研修会への参加が必要である

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	成人のつどい								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成

1. 事業の概要(Plan)

目的	成人としての自覚と、より良き社会人としての生き方について新たな決意を促す				
内容	第1部:式典 第2部:アトラクション(中学3年時の担任教諭からの「恩師からのメッセージ」)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	新成人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	開催案内状の発送	新成人への案内状送付	目標	530	500	500	通	
		実績	534	536				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加率	「成人のつどい」への参加率	目標	80	80	80	%	
		実績	72	74				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,622	1,620	1,686	1,686	1,686			
事業経費	322	320	386	386	386			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	新成人の社会的責任を自覚しもらう機会として必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して実施することは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	達成できている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状で最少の経費と考える
総合評価	費用対効果	効果あり	予算の範囲内で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	成人年齢の引下げに伴い開催形態を検討していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	転出等で住所の変更がある対象者への案内は、問題なく実施されている。開催日当日に来場する暴走族などへの対応については、引き続き警察署など関係機関と連携しながら進めていく必要がある
今後の取組み	新成人となる方は、「成人のつどい」に参加することを楽しみにしている傾向にあるので、今後も継続して実施していきたいと考えているが、成人年齢が引き下げられることが決定したので、対象者の年齢をいくつにするか、開催場所はどのようにするのか、など様々な問題について検討していく必要がある

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	生涯学習団体育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯学習活動を行う市民への支援				
内容	生涯学習関係団体へ活動費の一部を助成し、団体の活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	各種団体活動の周知	各種団体活動の周知	各種団体活動の周知を図る	目標	17	17	17	回
実績				20	20			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会員数	会員数の増加を図る	目標	1,000	1,000	1,000	人	
実績			1,613	1,536				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,239	6,289	6,289	6,289	6,289			
事業経費	2,339	2,389	2,389	2,389	2,389			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	文化的な生活を送るための学習活動支援は必要
		対象の適切性	適切	生涯学習関係団体の支援は適切と考える
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して支援することは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	各団体の必要経費について精査する
総合評価	費用対効果	効果あり	各団体の活動に有効に使われている	
	手段の妥当性	妥当	各団体が自主運営・活動を実施しているので妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	団体の会員の高齢化が進み、会員数の減少が懸念される。
今後の取組み	各団体のさらなる自立にむけた意識改革が必要なことと、より充実した生涯学習活動に励むことができるような環境を整えることを目指す。また、補助金の適正化を検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	青少年健全育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成

1. 事業の概要(Plan)

目的	青少年の健全育成、非行防止活動を実施することにより、将来を担う人材の育成を図る				
内容	青少年相談員による街頭巡回指導活動				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	青少年

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	街頭巡回指導実施回数	青少年相談員による街頭巡回指導実施回数	目標	90	90	90	回	
		実績	86	86				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	指導や声かけを行った青少年の人数	街頭巡回指導時に指導や声かけを行った青少年の人数	目標	400	400	400	人	
		実績	541	477				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 青少年対策費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,730	6,603	6,750	6,750	6,750			
事業経費	1,530	1,403	1,550	1,550	1,550			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	青少年の非行の抑止力としての活動は必要性がある
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導するも地域との連携も必要
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	報酬については決められている(非常勤特別職)
総合評価	費用対効果	効果あり	予算の範囲内で事業を実施できている	
	手段の妥当性	妥当	社会環境を踏まえ、見直す部分もある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	青少年を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、以前のような問題行動ばかりではなくなっている。SNSを利用した犯罪に巻き込まれるなど、従来の活動内容では対応しきれない場合も出てきている
今後の取組み	社会環境が変化してきているとはいえ、青少年を見守る地域の目があることを伝えていく活動は継続していく必要があると考えている。巡回活動だけではなく、あいさつ運動を始めるなど活動内容を検討していく。また研修を通して相談員の資質向上にも努める

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	青少年団体育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども会の活性化を図ると共に、子ども会の枠を超えた事業を実施し、つながりや協力することの大切さを学ぶ				
内容	子ども会活動の支援と夏・冬のレクリエーション開催、映写会の企画など				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	子ども会 会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	レクリエーションの開催チラシ配布	市内小学校全児童にレクリエーション開催のチラシを配布する	目標	2,500	2,500	2,000	枚	
実績	2,460	2,270						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	レクリエーション参加者数	レクリエーション参加者数	目標	300	300	300	人	
実績	375	395						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 青少年対策費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488			
事業経費	538	538	538	538	538			
特定財源	1,935	1,902	1,635	1,635	1,635			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子ども会の活動を支援する役割を果たしている
		対象の適切性	適切	子ども会会員が対象なので適切と考える
		主体の妥当性	市が推進すべき	市は取りまとめとして中心となるべき
	有効性	指標の実績	達成できた	夏・冬の事業は人気もあり、目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ゆめ基金の活用を実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	事業は好評で目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当であると考えている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	夏・冬のレクリエーション、映写会など毎回好評を得ている。地域の各子ども会については、子どもの人数が減少傾向にあることから、活動が難しくなっている子ども会もあるため、今後の単位子ども会のあり方などを考えていく必要がある
今後の取組み	事業内容について、参加者のニーズを把握し魅力ある企画を提供できるよう努める

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	放課後子どもプラン事業					
総合計画の体系	目標 2	教育、文化	基本 2	生涯学習、文化、スポーツ	分野 1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	放課後や週末等に子どもが安心して活動できる場を確保し、子どもの健全育成を図る				
内容	地域の人材を活用し、学校施設等を使用しながら子どもたちに安心・安全な居場所を提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	活動回数	活動回数	目標	20	20	20	回
		実績	21	21			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	参加者数	参加者数(1回あたりの参加者数)	目標	20	20	20	人
		実績	26	26			
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	700	700	700	700	700		
事業経費	50	50	50	50	50		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	必要性は高い
		対象の適切性	適切	小学生を対象としていることは適切
		主体の妥当性		活動の主体が団体にあることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	参加者も多く、目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	地域の子どものための事業として妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	放課後子ども教室を実施するには、継続的に人材を確保していく難しさがある
今後の取組み	利用者のニーズを把握することと、既存の学童クラブとの調整も考慮しながら、下妻市にふさわしい放課後子ども教室の調査・研究が必要である

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	訪問型家庭教育支援事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育てに悩みや課題を抱えて孤立しがちな家庭を対象に、家庭教育の悩みや不安を解消する支援を行う				
内容	地域の人材を活用した家庭教育支援チーム員が、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えていく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	対象家庭の選定	対象家庭の数	目標	4	6	6	件	
		実績	5	6				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	訪問・面談の数	訪問・面談の数	目標	15	50	50	回	
		実績	16	41				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	5,954	6,132	6,515	6,590	6,590			
事業経費	754	932	1,315	1,390	1,390			
特定財源	502	536	686	800	800			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者の支援活動のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業を進める必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助金の活用もあり、経費の削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	支援効果が得られている	
	手段の妥当性	妥当	事業の手段は妥当	
	事業の方針	継続	30年度から事業拡大	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成29年度からの新規事業で、保健センターが実施する「5歳児発達相談」において対象者を選定し、家庭教育に悩みを抱える保護者と支援員が月に1度のペースで実施している。
今後の取組み	面談を通して、保護者が悩みや不安に感じていることを話すことで、家庭での自分の行動や言動を振り返ることになって、子どもの接し方や家庭内での行動を自ら改めていく様子が見える。今後は小学校への接続も視野に入れ、関係各機関と連携し事業を進めていく

令和元年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	ふるさと博物館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。				
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催。講演会や各種イベント開催。資料の受け入れ。資料整理。管理委託業務。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	開館日数	年間の開催日数	目標	300	300	300	日	
		実績	302	298				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	入館者数	年間の入館者数	目標	10,000	10,000	10,000	人	
		実績	12,051	11,482				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 ふるさと博物館費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	51,856	55,838	52,448	56,000	54,000			
事業経費	25,856	29,838	26,448	30,000	28,000			
特定財源	210	210	100	100	100			
従事職員等数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00			
概算人件費	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化振興のバロメーターである。
		対象の適切性	適切	市内外から来館者がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	非正規職員で対応している。
	有効性	指標の実績	達成できた	入館者が人口の1/4近い。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の予算で運営している。
総合評価	費用対効果	効果あり	入館者が歴代3位になった。増加している。	
	手段の妥当性	妥当	人件費を抑えて、事業費を捻出している。	
	事業の方針	継続	市の文化施設として継続していく。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館20年がたち、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加したため、収蔵庫の確保(空き施設の確保)が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、101点になった市村緑郎氏の彫刻作品の活用をしていく必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	市民文化会館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	3	芸術、文化、市民文化会館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の文化の向上・発展に寄与するため、会館の有効な活用を行うための管理及び環境の整備を実施する。				
内容	指定管理者制度を導入した会館の維持管理運営。				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	自主事業開催回数	指定管理者が自主事業を開催する回数。	目標	5	5	5	回	
		実績	5	5				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	入館者数	施設を利用した人数。	目標	40,000	40,000	40,000	人	
		実績	43,542	37,124				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 市民文化会館費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	106,380	99,626	103,491	0	0			
事業経費	67,380	60,626	64,491	0	0			
特定財源	4,826	4,068	3,000	0	0			
従事職員等数	6.00	6.00	6.00	0.00	0.00			
概算人件費	39,000	39,000	39,000	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	文化の多様性からニーズは高い
		対象の適切性	適切	市民向けの文化事業は必要
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	指定管理制度が活かされていない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定の実績を上げた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費等の削減が必要
総合評価	費用対効果	効果不十分	人件費等の削減が必要	
	手段の妥当性	見直しが必要	法人格の取得が必要	
	事業の方針	休止	庁舎建設計画により休止やむなし	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化が進み、耐震も満たしていないことなどから、改修工事を行うことが考えられるが、多額の費用がかかること、既に消防法の基準を満たしていない案件があり、早急に対応を考えねばならない。現在の指定管理が令和元年度で切れるため、休館時期を令和2年1月末日とした。
今後の取組み	公共施設マネジメント及び新庁舎建設計画に照らし合わせ、休館に向けた手続きをしなければならない。

令和元年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	指定文化財調査・管理・活用事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内にある文化財を調査・管理・保護していくことで、文化財の重要性と文化財保護意識の向上を図る。				
内容	指定文化財の巡視、維持管理を行い、必要に応じ修繕等の費用を助成し、貴重な文化財を後世に引き継いでいく。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	8 文化財保護費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	7,748	7,493	8,970	8,970	8,970			
事業経費	1,248	993	2,470	2,470	2,470			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	文化財は一度失うと復元できない。
		対象の適切性	適切	文化財は国民共有の財産。
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が推進しないと管理者に伝わらない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間業者に委託している。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国重文の大室八幡宮本殿の消火設備が不具合を起こしており、改修が急務であるが、費用が多額なこと、県の補助が打ち切られていることなどから管理者との調整が必要である。
今後の取組み	巡視活動を行い、文化財を後世に伝えていく。また、新たに保存すべき文化財は調査をして積極的に指定していく。

令和元年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	文化祭事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	3	芸術、文化、市民文化会館

1. 事業の概要(Plan)

目的	多くの市民に芸術・文化に触れる機会を与える。				
内容	市内文化団体、児童・生徒、園児等に作品展示及び活動発表の場を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	広報活動の実施	文化祭広報活動の実施回数	目標	4	4	4	回	
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加者数	文化祭に参加した人数	目標	7,000	7,000	70,000	人	
		実績	7,394	8,191				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550			
事業経費	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化イベントの最大規模のものである。
		対象の適切性	適切	市民向けであり適切。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	実行委員会に委託している。
	有効性	指標の実績	達成できた	参加者が高齢化している。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	合併当時からだと25万円減額している。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で実施している。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	高齢化が顕著。見直しが必要。	
	事業の方針	継続	ニーズは高い。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者が高齢化しており、参加者・団体ともに減少傾向にある。実行委員も老齢。組織の生まれ変わりが必要。
今後の取組み	一人でも多くの方に文化祭に足を運んでいただくよう、PR活動を徹底したい。新たな参加団体を確保していく必要がある。類似のイベントの統合。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	しもつまウォーク								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動を普及し、ウォーキング習慣の推進を図る。				
内容	しもつまウォークの開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	開催回数	しもつまウォークの開催回数		目標	12	12	12	回
実績				12	11			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	参加者数	しもつまウォークの延べ参加人数		目標	360	400	400	人
実績				400	379			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	640	520	580	580	580			
事業経費	120	0	60	60	60			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
概算人件費	520	520	520	520	520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生涯スポーツとして注目されており、ニーズも高い。
		対象の適切性	適切	対象を市民としており、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	委託可能な任意団体があれば可能だが、適当な団体が無い。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	8月は熱射病の危険があるため開催しなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	講師の派遣回数を減少し、コストの削減を図った。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者数が多く、費用対効果は高いと考えられる。	
	手段の妥当性	妥当	委託可能な任意団体があれば可能だが、適当な団体が無い。	
	事業の方針	継続	今後もウォーキングの普及に力を入れるため。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者は多いが、継続して参加している人も多く、新規の参加者獲得を図る必要がある。 経費削減のため従事職員数の削減を図りたいが、同時に参加者の安全対策も必要のため検討が必要である。
今後の取組み	新規の参加者を獲得するため、実施日時の検討やPRを行う。 自主的なウォーキングの習慣化を狙っているが、効果の検証のため、アンケートによるウォーキングの実施状況等の把握を行う。 新規参加者獲得のため、実施時間を夜間にしてナイトウォークを実施する。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ教室の開催								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、スポーツを楽しめる環境づくりと生涯スポーツの普及を図る。				
内容	スポーツ教室の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	スポーツ教室実施回数	スポーツ教室の延べ実施回数	目標	30	30	30	回	
		実績	31	31				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	スポーツ教室参加者数	スポーツ教室の延べ参加者数	目標	650	650	650	人	
		実績	648	636				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030			
事業経費	250	250	250	250	250			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
概算人件費	780	780	780	780	780			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の体力増進と健康づくりの機会を増やすため、必要である。
		対象の適切性	適切	対象を市民としており、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部講師を活用している事業である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	人気の高い事業であり、概ね募集定員数の参加がある。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部講師を活用しているため、講師謝礼の削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者数が多く、費用対効果は高い。	
	手段の妥当性	妥当	外部講師を活用している事業である。	
	事業の方針	継続	生涯スポーツ普及のための事業として適切であり、参加者も多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者が多いが、継続して参加している人も多く、新規の参加者獲得を図る必要がある。 平日の午前中に実施している教室は、比較的高齢の方の参加が多く、夜間の教室は昼間働いている方の希望者も多い。ターゲット及び開催時間、内容の検討が課題。
今後の取組み	現在、すべての教室が、概ね募集定員数の参加がある。 ターゲットの年齢層の検討を行い、開催時間、内容を検討する。 新規の参加者獲得のため、申し込み順ではなく、新規参加者を優先する申し込み方法の導入を検討する。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ交流事業					
総合計画の体系	目標 2	教育、文化	基本 2	生涯学習、文化、スポーツ	分野 6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツを通じた他市との交流を図り、スポーツ団体の活性化、地域振興、競技者の資質向上を図る。				
内容	東京ベイ浦安マラソンと砂沼マラソンへの相互参加、浦安市とスポーツ少年団の交流事業の実施。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
	交流事業実施回数	交流事業の実施回数	目標	2	2	3	回
		実績	3	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
	交流事業参加者数	交流事業の参加者数(マラソン)	目標	92	90	100	人
		実績	92	107			
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 1 保健体育総務費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	440	440	440	440	440		
事業経費	180	180	180	180	180		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04		
概算人件費	260	260	260	260	260		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	マラソン大会の相互参加者からのニーズは高い。
		対象の適切性	改善の余地あり	少年団事業については、改善の余地がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託はできない。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	マラソン大会の相互参加者からのニーズは高い。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	バスのチャーター費用等がかかるため、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果不十分	交流先の拡大など今後は検討が必要。	
	手段の妥当性	妥当	外部委託はできない。	
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	マラソン大会の相互参加は好評で、継続して参加する方も多く、ニーズも高い。スポーツ少年団の交流事業は、市の規模に乖離があり、参加団体の調整も難しく、今まで少年サッカーの交流しか実施されていない。
今後の取組み	少年団の交流事業に関して、より多くの種目の少年団が参加できる内容を検討する。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ大会助成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へのスポーツ普及推進、競技者育成のため、スポーツ大会の開催に対し補助を行う。				
内容	為桜野球大会、下妻地区防犯柔剣道大会、県西陸上競技大会への助成				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	補助大会数	助成を行う大会の数	目標	3	3	3	大会	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	大会参加人数	為桜野球大会、下妻地区防犯柔剣道大会の参加人数合計 ※陸上大会は人数未把握のため除く	目標	950	950	950	人	
		実績	960	935				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798			
事業経費	548	548	548	548	548			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加人数は減少することなく、大会開催の要望は強い。
		対象の適切性	適切	概ね適切と考えられる。
		主体の妥当性	市が推進すべき	実行委員会等が主体となる事が望ましいが、現況では難しい。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加人数が減少している大会もあるが、概ね横ばい。
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	参加率も高く、目的は達成している。	
	手段の妥当性	妥当	市が事業を主導していくことは妥当。	
	事業の方針	継続	参加者数を維持しているため、継続する方針である。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの大会はスポーツ団体による実行委員会等が組織されており、大会を運営しているが、金銭的な助成のみではなく、市が事務局を担っている大会もまだまだ多い。
今後の取組み	参加者数の維持に努め、大会の継続を図る。 大会の実施に関しては、競技団体等の係わり方を見直し、開催に係る事務や運営を運営委員会の役員等に移管していきたい。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ団体・指導者育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	体育協会、スポーツ少年団事務局及び関係団体への助成				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	会議開催数	スポーツ団体会議開催数	目標	12	12	15	回	
		実績	13	15				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	団体・会員数	体育協会・スポーツ少年団の会員数	目標	4,400	4,500	4,300	人	
		実績	4,548	4,449				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	10,093	10,093	10,093	10,093	10,093			
事業経費	3,593	3,593	3,593	3,593	3,593			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上のために必要。
		対象の適切性	適切	ほとんどの会員が市民であり適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	組織の自立促進が必要だが自主運営は難しい。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	減少化傾向が見られるが、ほぼ横ばいである。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	団体数に減少がないため削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	各組織での育成を考慮すると効果的な手法である。	
	手段の妥当性	妥当	組織の自立促進が必要だが、自主運営は難しい。	
	事業の方針	継続	団体の活性化、指導者・競技者の育成は不可欠である。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	少子高齢化の影響で人数の減少が見受けられ、活動を継続するためには、団体の合併や再編等の検討が必要な団体もある。
今後の取組み	地域スポーツ推進の核となる各団体の育成強化のため、助成を継続するが、今後は、各団体の自主性を高め、自立した組織を目指す。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	運動公園維持管理・運営事業(千代川運動公園)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	千代川運動公園(千代川球場、多目的広場、ふれあいハウス等)の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む)		目標	450	450	410	日
実績				408	415			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	利用者数	施設の利用者数		目標	15,000	16,000	18,000	人
実績				15,075	19,306			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	41,972	15,800	16,151	15,875	15,875			
事業経費	39,372	13,200	13,551	13,275	13,275			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く、適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	国体ため利用できない期間があり、利用者数は目標に至らなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が進み、修繕が必要な箇所が多いため。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。	
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	球場、多目的広場の需要は高く、利用も多い。 ふれあいハウスについては、施設の老朽化により、修繕が必要な箇所も多数あることや、利用率が低いことが課題となっている。
今後の取組み	ふれあいハウスの修繕を行いながら、合宿等の利用についてPRをしていきたい。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	学校施設開放事業					
総合計画の体系	目標 2	教育、文化	基本 2	生涯学習、文化、スポーツ	分野 6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツの普及振興のため、学校施設の有効活用を図る。				
内容	学校施設開放事業の一般利用事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
	制度説明	利用団体に対し、制度や利用方法の説明会を開催	目標	1	1	1	回
		実績	1	0			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
	利用団体数	学校施設開放事業を利用した延べ人数	目標	50,000	50,000	50,000	人
		実績	50,659	48,260			
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 1 保健体育総務費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	3,029	3,029	2,998	3,120	3,120		
事業経費	1,729	1,729	1,698	1,820	1,820		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用率は高く、必要不可欠な事業である。
		対象の適切性	適切	利用者の多くは市民であり、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はないと考えられる。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	各施設とも利用率が高い。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の事務経費であると考えられる。
総合評価	費用対効果	効果あり	市の体育施設だけでは不足するので効果は非常に高い。	
	手段の妥当性	妥当	外部委託等の必要性はないと考えられる。	
	事業の方針	継続	必要不可欠な事業のため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の管理人の鍵受渡方法等が、管理人によって異なり、施設のキャンセル等の連絡がなかなかつかない管理人がいる。 管理人の家によっては、利用者が入りにくい、駐車場が無い家がある等の問題がある。 体育施設と競合するため、利用のすみ分けが課題である。
今後の取組み	施設利用の終了時間が遅いため、24時間営業のコンビニ等で管理人を受けてくれる場所があれば、利用者も行きやすいので、管理人をコンビニ等に移管していく。 学校施設の利用料金が市の体育施設の利用料金と乖離しているため、料金の改定や減免対象の見直しを検討する。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	砂沼マラソン大会								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	マラソンを通じて健康づくりを推進し、スポーツ意識の高揚を図る。併せて砂沼をPRし市の活性化を図る。				
内容	砂沼マラソン大会の開催(助成)				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	会議開催数	砂沼マラソン大会を円滑に運営し、より良い大会とするため、会議を開催する。	目標	4	4	4	回	
			実績	4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	参加人数	大会の参加人数	目標	1,400	1,400	1,500	人	
			実績	1,434	1,531			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	9,890	9,520	9,250	9,250	9,250			
事業経費	6,640	6,270	6,000	6,000	6,000			
特定財源	3,290	3,460	2,677	2,600	2,600			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者から好評を頂いており、大会開催の要望は強い。
		対象の適切性	適切	市のPRにもなっており、適切であると感じる。
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体は市であるが、部分業務委託も活用している。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	毎年参加者は横ばいで、概ね達成できている。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	スポーツ振興くじ助成金を活用しているが、コストの削減を図りたい。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者からの開催要望も強く、概ね目的は達成している。	
	手段の妥当性	妥当	部分的な業務委託を取り入れながら市が実施することは妥当。	
	事業の方針	継続	今後も継続する方針である。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	砂沼サンビーチの閉鎖に伴い、コース・会場が変更となるが、参加者の安全を確保し、スムーズな運営と来場者に満足いただける大会を実施する必要がある。スポーツ振興くじの助成を活用しているが、助成金に頼らない運営を検討する必要がある。
今後の取組み	参加者数の維持に努め、大会の継続を図る。参加者からの要望に対応しながら、より良い大会運営を目指したい。特にフード提供の充実については、要望も多いため、フードトラックの招致等を行い、にぎわいの創出を図る。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	砂沼球場維持管理・運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	砂沼広域公園スポーツゾーンの施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	会議開催	運営に関する会議・打合せ	目標	2	2	1	日	
		実績	2	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	利用者数	施設の利用者数	目標	14,000	11,000	11,000	人	
		実績	11,028	11,412				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	8,280	8,925	9,592	9,592	9,592			
事業経費	6,980	7,625	8,292	8,292	8,292			
特定財源	395	255	350	350	350			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できた	利用実績は例年通りで目標達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が著しく修繕箇所が多く、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。	
	手段の妥当性	妥当	県からの受託事務のため	
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の修繕等において、常総工事事務所との調整・情報共有が細かくできていない。現在、総合体育館で施設予約等を行っているが、利用の際、管理人等がいないため、事故等が起きた際の対応が課題といえる。
今後の取組み	細かな修繕箇所等について、職員で修繕可能な部分は対応して行きたい。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ大会上位大会出場補助金								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	全国大会等、スポーツ大会上位大会に出場する選手・団体に助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	補助金の説明・PR活動	補助金の制度内容や申請方法等を広報する回数	目標	1	1	1	回	
実績	1	0						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	助成対象者(団体)数	助成を行った件数	目標	15	15	20	件	
実績	19	25						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,681	669	725	725	725			
事業経費	1,356	344	400	400	400			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	遠隔地での大会出場経費助成のため、ニーズは高い。
		対象の適切性	適切	H30年より対象者を再検討し交付要綱を制定した。
		主体の妥当性	市が推進すべき	補助金交付要綱を制定しているものである。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	H30年度は制度の広報を行わなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付要綱を制定し、補助額の抑制を図った。
総合評価	費用対効果	効果あり	交付要綱を制定し、交付金額の適正化を図った。	
	手段の妥当性	妥当	補助金交付要綱を制定しているものである。	
	事業の方針	継続	対象者からのニーズが高い。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年度により、対象となる者、申請の件数に差があり、また、申請金額も、個人・団体種目、開催地等によっても大きな差があるため、支出金額が年度で大幅に変動する。体育協会でも全国大会出場等に助成を行っているため、その内容との調整が必要
今後の取組み	予算額を越えた場合には、補正予算等で対応しているが、H30に補助対象者、金額等の大幅な見直しを行い、交付要綱を制定した。H30より新たな交付要綱の中で運用するが、予算執行状況や経費に対する補助率等を鑑み、運用方法の修正等を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	新春歩け歩け大会								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動の普及、市民の意識高揚を図る。				
内容	新春歩け歩け大会の開催。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	大会PR	市の広報、HP、SNS等を利用した 広報回数		目標	2	2	2	回
実績				2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	参加人数	大会の参加人数		目標	640	640	640	人
実績				642	629			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	950	950	950	950	950			
事業経費	300	300	300	300	300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者から好評を頂いており、大会開催の要望は強い。
		対象の適切性	適切	参加者のほとんどが市民であり、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はないと考えられる。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	毎年参加者は横ばいで、概ね達成できている。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	既に経費を削減して対応している。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者が多く、歩け歩け運動の普及になっている。	
	手段の妥当性	妥当	外部委託等の必要性はないと考えられる。	
	事業の方針	継続	参加者数を維持しており、継続する方針である。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者数は、毎年横ばいであるが、内容等を再検討して参加者数の増加を図りたい。
今後の取組み	H29年度より、Waiwaiドームしもつまを開会式等の会場に変更した。 今後も、コースの見直し等により、参加者に喜ばれる大会にするとともに、参加者の増加を図る。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	体育施設維持管理・運営事業(総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む、柳原は定額のため含まず)	目標	640	640	640	日	
		実績	646	636				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	利用者数	施設の利用者数	目標	110,000	110,000	100,000	人	
		実績	114,116	102,866				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	25,560	36,980	30,199	25,893	25,893			
事業経費	20,360	31,780	24,999	20,693	20,693			
特定財源	2,703	3,016	2,600	2,600	2,600			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	国体開催による利用停止期間もあり目標利用者数には届かなかった。
		コストの削減	削減の余地なし	老朽化が進み修繕が必要な箇所が多く削減は厳しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。	
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	柳原フェリスコート、千代川体育館フェリスコート等は、老朽化が進み、大規模な修繕が必要である。 現在、管理業務をシルバー人材センターに委託しているが、指定管理者制度を利用する事が望ましい。しかし、施設の老朽化により、民間が運営しても黒字が見込めない事から、指定管理者を受ける業者がなかなかいないと思われる。
今後の取組み	公共施設マネジメント計画に併せ、千代川体育館の大規模修繕工事等を検討していく。

平成31年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	地区スポーツ大会補助金								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民がスポーツを楽しめる環境づくりと、スポーツを通じた地域振興を図る。				
内容	地域スポーツ大会に対する補助。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	地区スポーツ大会実施回数	各地区スポーツ大会の実施回数	目標	6	6	6	回	
		実績	6	6				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	地区スポーツ大会助成件数	各地区スポーツ大会への助成件数	目標	6	6	6	件	
		実績	6	6				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	365	365	365	365	365			
事業経費	300	300	300	300	300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	65	65	65	65	65			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域振興にも寄与しており、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象を市民としており、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業主体は地域の市民団体である。
	有効性	指標の実績	達成できた	例年どおりの実績である。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	地域行事の存続するためには削減が厳しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	補助する事で事業が存続できるため、効果はある。	
	手段の妥当性	妥当	事業主体は地域の市民団体である。	
	事業の方針	継続	地域のスポーツ行事を存続させるため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在市内6地区(騰波ノ江、総上、高道祖、豊加美、上妻、千代川)のみ実施している。未実施の地区でどのように実施していくかが課題。
今後の取組み	地域によって内容や参加者も異なるため、地域ごとの現状を把握し、内容等の検討を図る。未実施の地域にも、実施の働きかけを行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
国体推進室

事務事業名	国体推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	2019年に開催される茨城国体の「ソフトボール競技会」及び「Eポート」を円滑に運営する。				
内容	施設整備等のハード事業と、PR活動やボランティア募集、イベント実施等のソフト事業を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	PR活動回数	イベント開催回数(他イベント等へのブース出展を含む)と広報しもつまへの記事掲載回数の合計	目標	21	22	10	回	
実績		21	22					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ボランティア申込者数	国体運営ボランティアへの申込者数	目標	-	150	235	人	
実績		91	235					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	6 国体推進事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	37,393	96,062	154,356	0	0			
事業経費	4,893	50,562	112,106	0	0			
特定財源	0	12,981	45,000	0	0			
従事職員等数	5.00	7.00	6.50					
概算人件費	32,500	45,500	42,250	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	当市での競技会開催は既定であり休廃止は混乱を招く
		対象の適切性	適切	施設整備等により市民に還元され適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のPRやスポーツ振興等、市が政策的に推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおり活動し、想定以上の成果を得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費を節減しながら効率的に事業を行っている
総合評価	費用対効果	効果あり	国体開催の機運の盛り上がり成果指標にも表れている	
	手段の妥当性	妥当	費用対効果を意識し、事務事業を行えている	
	事業の方針		本年度で事業は完了予定である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> いかに多くの市民に関心を持っていただき、来場者を増やすか 全庁的な取り組みのもと、いかに効率的に事業を推進するか
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域応援や学校応援により、できるだけ多くの市民の来場を促す。また、国体運営ボランティアの方にも応援にまわっていただき、観客席を盛り上げていく。 推進本部会議を早めに開催し、全庁的な協力体制を構築する。